

働き方改革

■趣旨

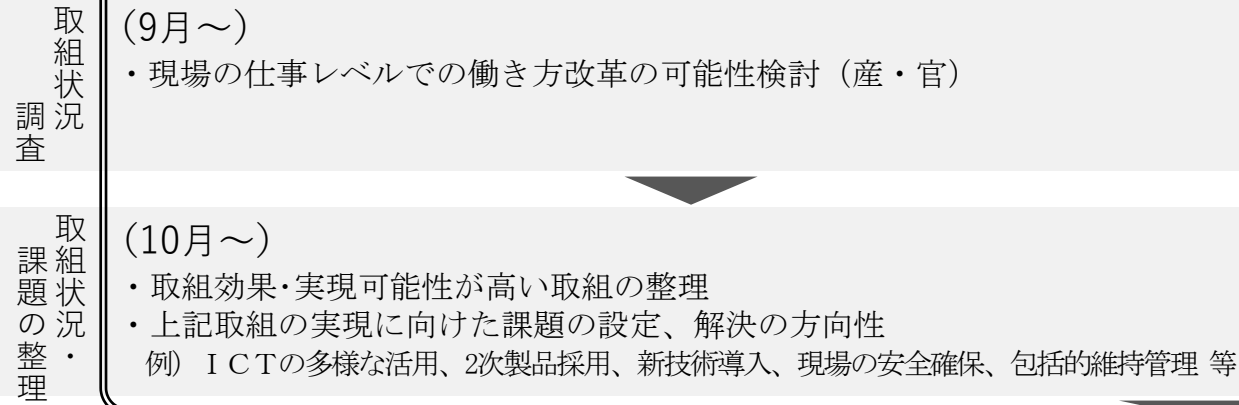
- 生産年齢人口の減少が進む中、建設業が持続可能な活力ある産業として、社会経済活動を支える役割を引き続き果たすことができるよう、**県内の建設業の仕事において、効果的で速効性のある取組により、働き方改革を推進する必要がある。**
- 現場で使用する多様な形でのICTの活用や新技術の導入など**施工の段階**では、生産性・安全性の向上等に資する余地が残されている。
- また、新型コロナウイルス感染症対応として、各種Webツール等の導入による**リモートワーク**を積極的に進めている。
- そこで、**産学官連携協議会にて、これら2つの観点で取組状況と課題を共有し、現場の実務を通じた働き方改革の推進策の検討**を行うものである。

【福島県産学官連携協議会の役割】

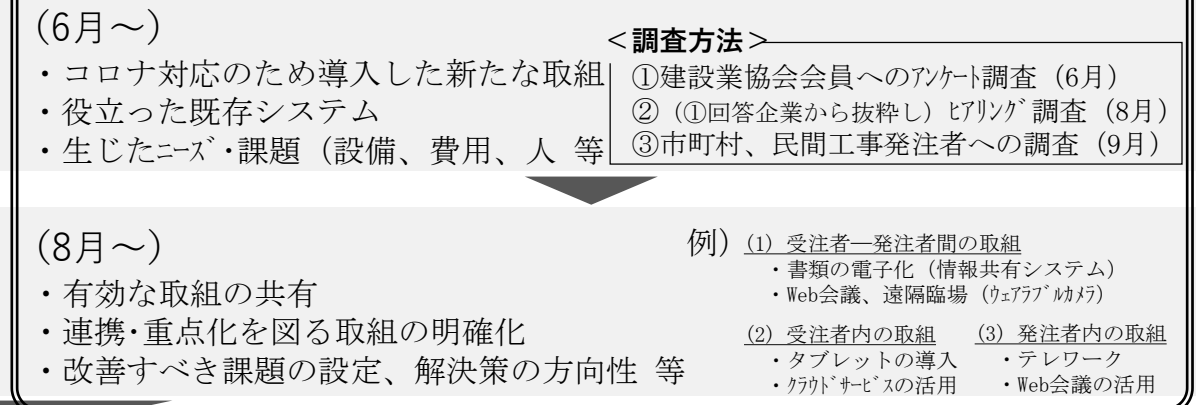
- ・検討の進め方への助言
- ・検討に要する調査等の各作業における産学官連携
- ・検討の結果導き出された対応策の実施

■検討の進め方

《 施工の効率化 》



《 リモートワークの推進 》



◎各機関での取組の重点化、及び連携（方向性が整ったものから順次）

- ・受発注者各々で、又は、連携して取組を推進
- ・特に連携すべき取組については、協議会枠組を活用

◎（必要に応じ）新たな施策構築・予算編成

- ・取組を推進するための新たな施策を構築
- ・そのための予算計上

現場の実務を通じた働き方改革の推進

建設産業と共に進める！リモートワークによる働き方改革について

～リモートワークの活用を図り、業務効率化で生産性向上を実現させる～

資料3-2

新

①遠隔臨場

=ウェアラブルカメラを用いた工事監督業務=

【導入効果】

- ・移動時間の削減（発注者）
- ・立会検査等による現場の待ち時間解消（受注者）
- ・協議事項等の判断の迅速化（受発注者）

※上司と共に協議事項を映像で確認することで、発注者判断が迅速化！

【主な課題】

- ・受発注者双方の環境整備（通信機器、WIFI等）

※発注者は③Web会議システムの構築により対応可

※受注者は県発注工事での機器リース費用の計上が可能
(R2.4.27技術管理課長通知)

【今後の対応】

- ・施工検査の取り扱い検討（仕様書改定）

<対応：技術管理課>

連携

既

②情報共有システム

=情報共有システム（ASP）を用いた工事書類の簡素化=

【現状】

- ・請負額3,000万円以上の土木工事は原則活用（H31～）

【導入効果】

- ・協議書類等の提出に係る移動時間の削減（受注者）
- ・協議書等の提出・決裁状況の把握が可能（受発注者）
- ・ワンデーレスポンスの意識向上（発注者）

【主な課題】

- ・受発注者双方の通信環境
- ・実施件数の伸び悩み

【今後の対応】

- ・活用促進に向けた研修等を継続して実施

<対応：技術管理課>

新

③Web会議システム

=Web会議システムを用いた協議・打合せ=

【現状】

- ・令和2年度6月整備完（本庁及び出先機関で1台程度）

【導入効果】

- ・本庁、出先事務所間に加え、国土交通省や業務委託受託者との協議、打合せが効率化

【主な課題】

- ・機器、環境の拡大（必要台数不足、物理的要因から参加人数の限定）

【今後の対応】

- ・7月の補正予算にて機器整備を図る（購入手続きに着手）

<対応：土木企画課、技術管理課>

新

④技術講習会（ICT活用工事）

=受発注者の理解力・実践力向上対策=

【取組内容】（令和2年9月以降開催予定）

- ・ICT活用工事現場講習会等に、
③web会議システムや①遠隔臨場を活用する。

【導入効果】

- ・移動時間を削減しつつ参加者増を実現
- ・複数の現場見学が可能となり講習会の内容が充実
- ・受発注者の理解力、実践力の向上に期待

【主な課題】

- ・主催者、参加者のWeb環境整備、配信方法

【今後の対応】

- ・共催者（建協・測協）と実施に向けた調整を進める

<対応：技術管理課>

土木部は、7月の補正予算（4号補正）において、次の情報通信機器を整備する。

①インターネット回線に接続可能な **ノートパソコン**、**タブレット**（ポケットwi-fi、SIM）

②**大型モニター**（55型程度）

※本庁及び全ての出先事務所に9月以降順次配備していく。

これらの導入、活用促進によって・・・

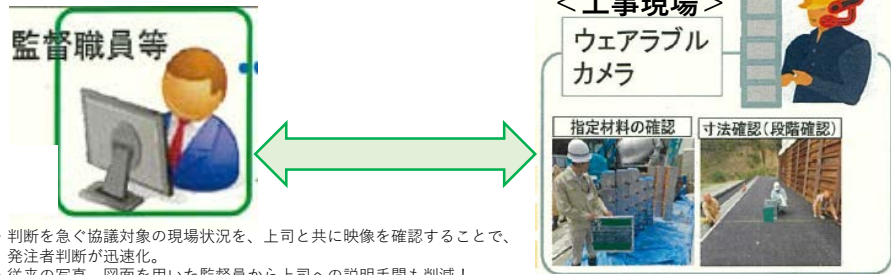
- ・従来の対面業務に比べ、移動時間が大幅に短縮されるなど、**業務効率化による生産性が向上！**
- ・新しい生活様式に対応した、新しい働き方の手法を導入し、**持続可能な業務執行体制が確立！**

建設産業と共に進める！リモートワークによる働き方改革について

～各取組の概念図（参考資料）～

①遠隔臨場

= ウェアラブルカメラを用いた工事監督業務 =

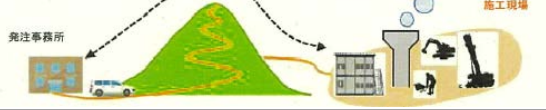


- ・判断を急ぐ協議対象の現場状況を、上司と共に映像を確認することで、発注者判断が迅速化。
- ・従来の写真、図面を用いた監督員から上司への説明手間も削減！

効果のイメージ

車移動:片道1時間

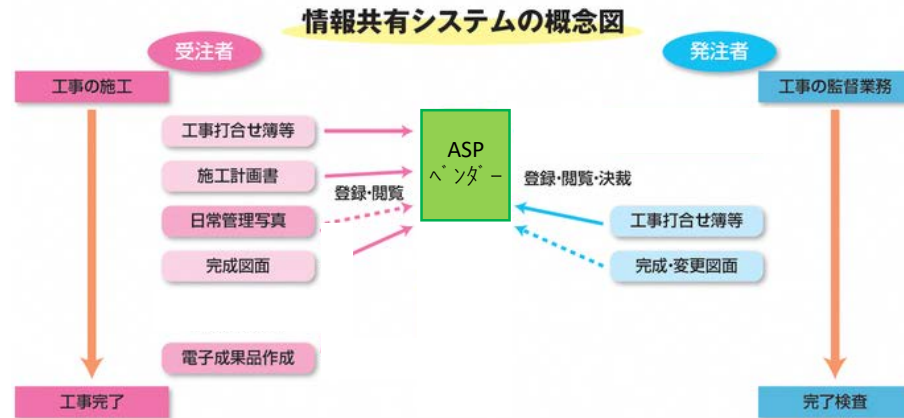
従来



- ・移動時間
 - ・待ち時間
 - ・接触機会
- ↓
削減

②情報共有システム

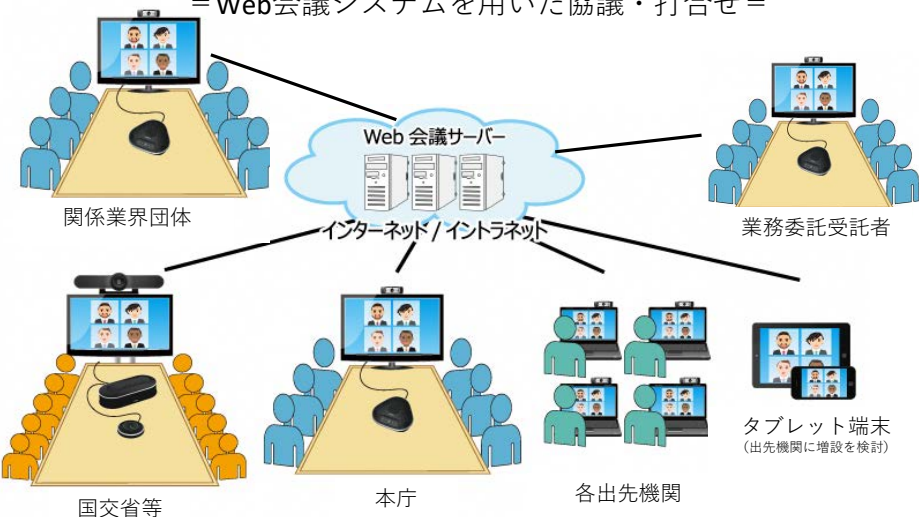
= 情報共有システム（ASP）を用いた工事書類の簡素化 =



①遠隔臨場と組み合わせることで、情報共有システムの活用効果の向上に期待！
※協議事項に係る工事打合せ簿の速やかな決裁に繋がる。

③Web会議システム

= Web会議システムを用いた協議・打合せ =

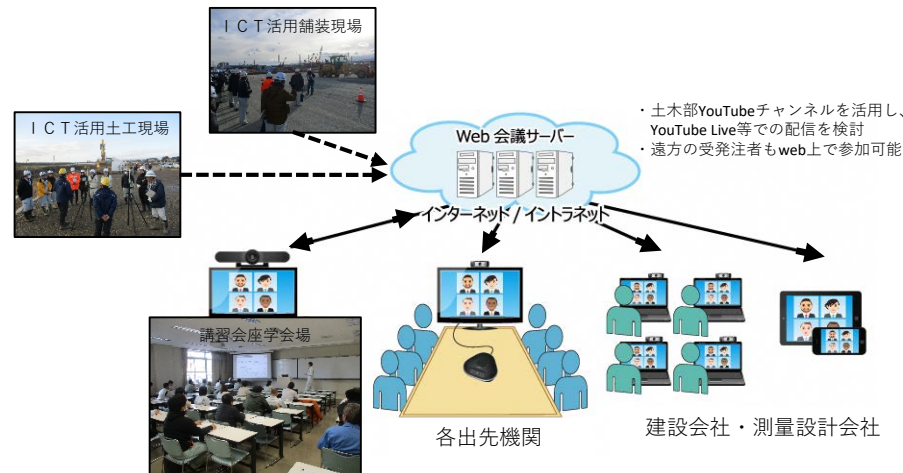


・県が未整備であった大型モニターの配備によって、設計図面等の資料確認、技術講習会、竣工検査等の会議の高度化と、会議参加者増の実現が可能に！

連携

④技術講習会（ICT活用工事）

= 受発注者の理解力・実践力向上対策 =



- ・土木部YouTubeチャンネルを活用し、YouTube Live等での配信を検討
- ・遠方の受発注者もweb上で参加可能